

2024年10月29日

## 令和6年度産業建設消防委員会行政視察報告書

市民の会 大塚 正俊

### 1. 兵庫県養父市（10月22日13:30～15:00）

・テーマ：自家用有償観光旅客等運送サービスについて

養父市は、道路運送法の自家用有償運送において、乗車対象者が「地域住民のみ」となっていたものを国家戦略特区法による規制緩和を活用して「観光客」も乗車できるように国に求め、平成30年5月26日より自家用有償観光旅客等運送事業「やぶくる」の運行を開始しました。その後、国は令和2年11月27日より、運送対象を緩和し誰でも運送可能となりました。

運賃は初乗り（2kmまで）800円とし、タクシー運賃の約50%から80%（遠距離ほど割引率を高い）で設定しています。

他市のデマンドタクシーに比べて高く設定されていますが、高齢者等優待乗車証交付事業（満70歳以上の方、満60歳から69歳の方で運転免許証を返納した方、障害手帳取得者、生活保護世帯に対して、市内運行路線バス料金を1乗車150円とする。利用回数上限なし。）やタクシー等利用助成事業（満75歳以上の方、満70歳以上の方で運転免許証を返納した方、障害手帳取得者、介護保険要介護4.5、母子健康手帳交付者（1年間）等）に対して、タクシー料金の1/2、年間6万円を助成する。）等の他の助成制度や他の交通事業者との共生を考慮して設定され、市民の満足度は高いとのことでした。

令和6年度より、間宮地域と大屋地域に限定していた運行から養父地域や八鹿地域にある主要駅、中核病院、行政機関、スーパー、複合商業施設などのスポットへの運行を可能としています。

中津市においては、中津駅前から守実温泉までバス料金が片道1,350円と高額となっており、デマンドタクシーの運行と併せて国道212号線を走るバス路線への助成を検討する必要があります。

現在、自家用有償運送を実施できているのは山国エリアだけとなっており、交通事業者との協議をすすめ三光、本耶馬溪、耶馬溪エリアに自家用有償運送を導入し、デマンドタクシーの運転を早急に実施すべきと考えます。

今回の行政視察において、参考となった取組みや感想等を記入してください。

### 2. 大阪府堺市（10月23日9:30～11:00）

・テーマ：パークPFIについて（原池公園）

平成29年の都市公園法の改正（パークPFI制度の導入により公園施設以外の

建蔽率の緩和（2%⇒12%）、設置管理許可期間延長（10年間⇒20年間）を踏まえ、令和3年8月に堺市パークマネジメント計画を策定しました。

市内にある都市公園の15か所について、公募型サウジング調査を実施し、7つの公園についてパークPFI事業等の民間活力を導入した管理運営を行うこととしました。

中津市においても、公園利用者を増やし利便性を向上するために、同様な計画を策定し、公募型サウジング調査を実施すべきと考えます。

現地調査をおこなった原池公園は、令和3年度よりパークPFIを導入し、指定管理制度と併用した形で運営が行われています。現在、パークPFI事業としてバーベキュー施設、スケートボードパーク、グラウンドゴルフの運営を行っています。

バーベキュー施設（全席600席）の整備費用は2.5億円で全額事業者の負担で建設され、20年間で整備費は回収可能とのこと。令和5年度には年間6万人が来場し、維持管理費は1.1億円とのこと。

市役所前の中央公園は街中にもあり、民業を圧迫しない程度の規模で民間にパークPFIで整備を投げかけては如何かと思えます。

スケートボードパークの令和5年度の利用者は14,626人で、250万円の利益（収入890万円、支出640万円）ができています。ボードやヘルメットの貸し出しやスクールの授業料等により利用者が増えており、中津市においても同様な取り組みが必要です。

### 3. 兵庫県尼崎市（10月23日13:30～15:00）

・テーマ：尼崎城を中心とした観光地域づくりについて

尼崎市は、平成29年9月に「尼崎版観光地域づくり推進指針」を策定し、翌年3月に「あまがさき観光局（観光協会）」を設立しました。そのきっかけとなったのは、平成27年に尼崎城の天守閣復元に10億円の寄付の申し出があったことに因ります。

平成31年2月には、重点取組地域（城内地区、中央・三和商店街周辺）における「尼崎版観光地域づくり戦略」を策定し、お城を中心とした地域づくりを進めています。

平成元年3月29日に「平成最後の再建」として尼崎城の一般公開が始まり、平成元年の入館者数は14.6万人、令和5年度には4.9万人が来場しています。

建設費は約13億円で、上記10億円の寄付以外にも1枚瓦寄付や一口城主寄付を募るクラウドファンディング等で資金調達を行っています。

天守閣内は、従来型の鎧や兜、書物等を展示する歴史資料館のイメージではな

く、リピーターを呼び込む施設として5階にはわがまち展望ゾーン、4階ギャラリーゾーン、3階なりきり体験ゾーン、2階尼崎城ゾーンとして剣術体験やVR（仮想現実）で再現された城下町の探索、1階は尼崎まちあるきゾーンとして運営が行われています。また、尼崎城は映画やドラマのロケ地として誘致されています。

市では、令和7年2月の阪神タイガース2軍施設「阪神タイガースファーム」移転や来年4月から開催される大阪万博の「パークアンドライド」の駐車場周辺の整備、尼崎運河クルーズ、工場夜景観光、日本酒をテーマとした日本遺産「『伊丹諸白』と『灘の生一本』」などの観光振興を進めています。

中津市においても「城下町の風情をもったまちづくり」を推進するため街なみ景観整備事業補助金や道路等の景観形成、城下町まちなみ保全・魅力創出事業補助金等に取り組んできましたが、新たなイベントもなく、コロナ以降、観光客は以前に戻っていません。

そこで、コロナ以前に策定した中津市観光振興計画の見直しを行い、インバウンドや個人旅行者をターゲットとした中津市版観光地域づくり推進指針や観光地域づくり戦略を練り直すべきと考えます。

#### 4. 広島県広島市（10月24日9:30~11:00）

・テーマ：西部水資源再生センターの取組みについて

広島市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は約30万t-CO<sub>2</sub>/年となっており、その内下水処理場の排出量は全体の15%を占めています。

広島市西部水資源再生センターは、令和5年に「カーボンニュートラル地域モデル処理場計画」を策定し、令和5年度末に国土交通省の登録を受けています。

下水道の脱炭素化に向け、下水処理場における省エネルギー・創エネルギーに関する技術の導入等を行う事業を定め、消費エネルギー・創エネルギーを目指しています。

具体的には、高効率機器の導入（省エネルギー）として、省エネ型散気装置の導入・送風機のダウンサイジング、汚泥濃縮装置の導入、消化槽攪拌機の導入により、消費電力の19%削減（約0.9億円/年）、温室効果ガスの約1,800t-CO<sub>2</sub>/年の削減を目指しています。

バイオマス発電（創エネルギー）として、汚泥消化タンクから発生する消化ガスをバイオマス発電事業者（官民連携・民設民営）に売却（令和5年度；1.9億円）し、温室効果ガスの約2,600t-CO<sub>2</sub>/年の削減を目指しています。発電量は約1,020万kWh/年（約2,000世帯分）となっています。

下水汚泥の有効利用（創エネルギー）として、汚泥再資源化設備（燃料化・肥

料化)を整備し、温室効果ガスの約 5,600 t - c o 2 / 年の削減を目指しています。隣接する安芸太田町や市内で発生するし尿・浄化槽汚泥を受入れ(処理水量の 5.7%)で処理しています。下水汚泥燃料化事業は、PFI の DB0 方式(設計施工及び運営の一括契約)とし、20 年間の事業費は約 92 億円(設計施工 42 億円、運営 50 億円)となっています。

太陽光発電(創エネルギー)として、西系水処理棟屋上への太陽光発電設備(メガソーラー)を整備し、温室効果ガスの約 1,100 t - c o 2 / 年の削減を目指しています。設置面積は約 32,500 m<sup>2</sup>(サッカーグラウンド約 5 面分)、発電量は約 420 万 kWh / 年(約 910 世帯分)となり、処理場で使用する電力の約 11%を発電する計画で、令和 7 年度に環境省の補助(1/2、補助上限 1 億円)を活用して整備する計画です。

これらの整備により、西部水資源再生センターの現行 c o 2 排出量約 9,300 t - c o 2 / 年 < 省エネ・創エネ c o 2 削減量約 11,000 t - c o 2 / 年)が達成される予定です。

国土交通省は令和 4 年度より下水処理場における脱炭素化の取り組みを推進しており、登録を受けた処理場には集中的な支援が行われます。中津市として整備できていない太陽光発電事業や下水汚泥燃料化事業、省エネ型散気装置の導入・送風機のダウンサイジングなど、脱炭素化につながる施設整備を早期に検討すべきと考えます。